

○菅内閣官房長官

ただいまより、第1回「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」を開催します。本日は御多忙の中、御参集いただきありがとうございます。まず、懇談会の開催に当たりまして、安倍内閣総理大臣から御挨拶をいただきます。

○安倍内閣総理大臣

現在、私どもが進めております経済対策、いわゆる3本の矢の政策によって、雇用においても、賃金においても、明らかに改善をしています。消費税を引き上げた後の4月、5月、6月の数字は別としまして、基本的には経済は成長しております。しかし、課題としては、この経済の成果を全国隅々まで届けていくことにあります。その面においては、まだまだ地方には届いていないという声が多いわけです。

同時にまた、我が国が直面をしている人口減少、超高齢化社会という構造的な問題に正面から取り組んでいく必要があります。地方から基本的にどんどん人材が都市部に入ってきて、地方はどんどん人材不足、そして仕事も減り、疲弊していくというその状況を根本的にどう変えていくかということ、その課題に我々は挑戦をしていかなければなりません。

都市においても、地域においても、そこで様々な可能性があり、健やかに日本国民が過ごせる。そういう国家を作っていくことは、まさに国民の幸せにつながっていくのではないかと、こう思うところです。そして、そのことによって、持続的な成長軌道を確実なものにできると考えています。

人口減少や超高齢化は、地方において、より緊急かつ深刻な問題です。若者たちが誇りを持ち、将来に夢や希望を持てる、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりに本腰を入れて取り組んでいきたいと思えます。

まさに若い皆さんに地方に何とか住んでくださいということではなくて、地方に住むことによって自分の人生がより豊かになる、自分の情熱や努力によって、自分の人生を切り開いていく上においては、地方に行ったほうがいいと。そういう地方をつくっていく必要があるのではないかと。そのためには大きく構造を変えていく必要がある。地方に「しごと」をつくり、地方への新しい「ひと」の流れをつくる。地域の特性に配慮しながら地域の課題を解決する。

こうした取組によって、東京への人口一極集中に歯止めをかけ、個性と魅力あるふるさとを作っていくかなくてはならないと思えます。

皆様には、幅広い分野からの御議論、忌憚のない御意見をいただき、個性あふれる地方の創生に向けた取組に生かしていきたいと思えますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○菅内閣官房長官

本日は、まず有識者の皆さんから、まち・ひと・しごと創生についてのお考え、御意見を順次御発言いただきます。

○片山健也氏

北海道ニセコ町長の片山です。

私は、民間から途中で社会人採用ということで自治体職員になりまして、現在、町長としては2期目でございます。

現在のニセコの状況を「世界が選ぶニセコ」ということで私の資料をお手元に配付させていただいております。

私ども、今、景観と環境について、若い皆さんに評価していただいて、現在、人口が10年間微増状態でございます。また、子育て世代も増えているということ、子どもの数がこれから倍増していくということで、学童保育等を含めた子育て支援施設の整備が急務の課題となっているという状況でございます。

私どもの町の基本的な考え方としまして、適正な規制が良好な投資を生むと考えておりまして、実はかなり厳しい規制をしております。環境基本条例、景観条例も、民間会社に言わせると、日本で一番厳しいと言われておりますが、そのような将来を見通した、景観と環境を守る姿勢が共感を生んで、このようなところだったら住んでみたいという方が増えているのかなと考えております。

1 ページ目に「ニセコ観光圏の今」と書いておりますが、この10年間で外国人観光客の動きは10倍となっております。これは宿泊数が一番正確なものですから、延べ宿泊者数での数値でございます。そして、海外からの内訳は記載のとおりでございます。

右の下段のほうに書いております数値が、国内が少し落ちている分、海外の皆さんが増えているということであります。特にこの3年間、海外からの皆さんは増えておりますが、これは大きな要因等をしては、国においてビザの緩和をいただいたこと。それから、LCCがかなり活発に動いたこと。これにより、安価にニセコへ来ていただける環境が整ったということで、大変感謝をしているところでございます。

ただ、課題としては、LCCの場合、早くからの予約ができないということで、世界の大手旅行社からは、早くに予約できる通常の旅客便といえますか、そのようなものも必要ではないかという声を伺っております。

2 ページ目をごらんいただきたいと思います。お陰さまをもちまして、最近の円安傾向を受けて、これまで停滞していた投資も昨年から進んでおりまして、この2 ページ目の右上段に書いておりますが、ニセコ町と倶知安町という同じ観光圏地区では、この10年間でおおむね1,500億円程度の投資が進むものと期待して、現在も既にいろいろなレストランや宿泊施設の建設が進んでいるところでございます。

このような中で、資料の左の中ほどに書いておりますが、現在動き始めた地域経済ということで、地域内雇用が有効求人倍率でも増加しているという状況でありまして、労働力の不足、特に深刻な住宅不足、それから、子育て支援施設の整備が急務の課題となっております。

右側の下のほうに「さらなる進化を遂げるために」と書いておりますが、今後Wi-Fi環境

の整備でありますとか、そのような施設の整備は当然であります、将来、持続していくまちづくりを進めるために、この3月議会において、環境・観光に特化した目的税の創設の検討を開始するということを表明させていただきました。具体的なイメージとしては、宿泊税及びリフト税を今後、持続する環境と観光に使っていきたいと考えているところでございます。

最後のページでございますが、「国際環境リゾート都市」ということで書いております。

中ほどの下に緑色で書いておりました、先ほど冒頭に申し上げましたとおり、私どもは、例えばニセコ町水道水源保護条例を書いております。

ここ5～6年前から、ニセコがある特定の国を出して、森と水が買われているというお話が随分ございますが、我々のところではそのような事実は全くございません。海外の所有者はゼロではありませんが、私どもの町づくりに共感する企業に入っていて、きちんとした環境規制の中で、地域住民とともに合意形成の中で開発を行っていただいているということであります。今後とも、私どもとしては、このニセコが将来、子育て環境を含めて、安心して投資したり、あるいは若い皆さんが安心して住める環境をいかにつくるかということに努めてまいります。

この水環境の場合は、実は罰則に懲役もつけておりました、民法の土地使用自由の原則を一自治体の条例で規制できるのかという議論も随分しましたが、住民の命と暮らしを守る水をきちんと守っていくことが必要であるということで、あえて厳しい条例をつくっているところであります。

今後とも、国際的な信頼できる観光地として発展していくよう努めてまいりたいと考えておりますので、政府におかれましても、先駆的なところに重点的に御支援をいただいで、頑張る地方自治体を応援していただければありがたいと思います。

以上で終わります。ありがとうございます。

○田澤由利氏

ワイズスタッフの田澤由利です。

私からは、地方創生を実現するテレワークということでお話をさせていただきたいと思っております。

まずは私なのですが、シャープ株式会社を退職しました。今から随分前になりますが、夫の転勤と子育てのためにやむなく退職した後、各地域を転々として、今、北海道の北見市というところに住んでおります。娘3人を育てながらこうやって仕事を続けることができたのはテレワークという働き方のおかげであるということで、私自身はそれを何とかもっと広げたいという会社を経営しております。

まず、私は北見に住んでもう17年になるのですが、長女の幼なじみ、23歳の女性なのですが、北見で保育士の資格を取って、北見で保育士になりたかったのですが、残念ながら北海道北見のほうは子どもが少なくなり、保育士の職がなく、結局、彼女は北見で仕事をしたいと思ったにもかかわらず東京に出て、住み込みで仕事をしております。

次女の友人のお母さんは、東京で結婚して子どもを産んだのですが、御主人が亡くなられたことで実家に帰ってきて、そして4人の子どもを育てながら、本当にダブルワーク、ひとり親として働いている姿を見ております。

また、三女の家庭教師なのですが、すごく優秀な女性の先生なのですが。東京大学を出て先生をされていたのですが、結婚で北見に戻ってこられて、でも、北見に戻って、赤ちゃんを連れて転勤等ができないため、結局、仕事につけず、今、家庭教師という形で仕事をしております。

いろいろな女性の地域の声を聞いても、地域にもっと仕事をという声がたくさんございます。当然、地方に仕事といえば、企業を誘致したり、あるいは新しい産業を立ち上げたりというのが一般的ではありますが、私の立場から、企業誘致から人材誘致へぜひシフトしていただきたい。そして、人が来ることによって地方に知恵を残すような発展ができたらと考えております。

では、人材を誘致するとはどのようなことかといいますと、企業を呼んでくるのではなく、企業に勤めている人がやめずに地方に戻ってくる。そのような新しい地方の活性化を提案できればと思っております。お給料は東京からもらい、でも、地方で生活し、消費し、子どもを産み、育てていくという新しい働き方、新しい生き方ができればと思っております。

前のスクリーンで順番に御説明させていただきたいと思えます。

東京にはたくさんの企業があります。そして、その企業はダイバーシティー、ワーク・ライフ・バランス等で、今、良質なテレワークの導入、在宅勤務を進めております。それで、東京あるいは大阪といった中心部の企業が在宅勤務、遠隔でも働けるような制度をきちんと入れることができれば、今度は地方に大きなメリットをもたらしてくれます。

同時に、私としては地方が、東京や大阪の企業が在宅勤務で遠隔雇用ができるような仕組みを入れるに伴い、地方でも活動できるような拠点があればいいなと思って今日は御提案させていただきます。

「地方創生型テレワークセンター」と勝手に名前をつけておりますが、このように、センターといいますと大きな建物というイメージがあるかもしれませんが、本当に小さな、コワーキングスペースで結構です。小さな建物と、インターネット上にみんなが集まれる場をつくっていただきます。そうしますと、そこには高齢者、若者、障害のある方、そして女性の方々、あるいはその地域に行けない、遠隔地に住んでいる、郡部に住んでいる方々が集い、仕事や教育訓練といったことができる場ができれば、先ほどお話ししたような、東京の企業から遠隔雇用、東京に勤めていた、地方から出て行ってしまった人が、そのまま雇用されながら地方に戻ってくる。そこで子育てや親の介護をしながらもしっかり仕事ができるようなことが実現できるようになると思っております。

遠隔雇用の支援や地方の企業。これから中小企業は人材不足で大変になります。そんな中で、より広い地域からよりいい人材を地方の中小企業でも確保できるように、テレワー

クの啓蒙・導入支援といったことを地方でやれるような機能を持たせたい。さらには、業務委託をしたものを地方の方々に渡し、在宅でも仕事ができるような環境。そして、何といても人材育成です。地方の人材育成をできるような拠点になり、そして、そこはやはりリアルな共働スペースの場としての機能。このような機能を持った「地方創生型テレワークセンター」があれば、地方に人材と知恵とお金をもたらすことができると考えております。

今、お話ししました良質なテレワークという考え方なのですが、従来は、会社に機能があるのは当然なので、皆さん会社に通っていました。でも、パソコンやインターネットがあるので、持ち出すことが、あるいは家でやることもできるということで、これまでのテレワークは、どちらかといいますと週1日、限られた人という形であったので、週に4日通わなければいけないのであれば地方で仕事をすることはできません。

でも、これからはまた違った、新しいテレワーク。それは会社の機能がクラウド上にある。クラウド上であれば、もちろん会社で仕事もすることはできますが、地方でずっと遠隔雇用といったことが実現できるようになります。従来ではない新しいテレワークを実施することによって地域の再生ができます。

最後になります。時間がないのですが、百聞は一見に如かずで、ネット上で仕事をすれば、限られた仕事を家へ持ち帰るのではない働き方ができるということをごらんいただきたいと思います。

今日は、私の会社に皆さんをお連れしました。これが私のネット上の会社でございます。これはリアルな、今の状態でございます。

それで私は今、ここにおりまして、結構広い社長室をもらっております。ネット上ですので、もっと広くもできるのですが、私の会社、このあたりは東京のオフィスです。このあたりは北海道のオフィスです。このあたりは奈良のオフィスです。あるいは在宅で働いている者もおります。

今日は皆様に、うちで働いている者を少し御紹介したいと思います。

まず、東京のほうから宮前を呼びます。宮前というものをクリックしてやると、多分、私の部屋に来てくれると思います。

寺田も呼びましょう。それから、吉成君も呼びましょう。吉成君は筋ジストロフィーの障害があるのですが、うちでしっかり仕事をしてきております。

せっかくですから、私もカメラを映したいと思いますが、皆さん聞こえますか。田澤です。

○社員② お疲れさまです。

○田澤由利氏 今、こちらに3名呼びました。時間がないので、3名それぞれ簡単に御挨拶だけでもと思います。

まず、寺田からいきたいと思います

寺田さん、今、どちらですか。

寺田さん、音が入っていないですね。

○社員① ごめんなさい。

○田澤由利氏 緊張したらだめですよ。

○社員① 北海道石狩郡当別町に住んでおります。

○田澤由利氏 仕事は大体、いつも何をしていますか。

○社員① 私は人事の担当です。

○田澤由利氏 今、自宅ですね。

○社員① はい。自宅です。

○田澤由利氏 前は、彼女は北見のオフィスで働いてくれていたのですが、夫の転勤で離れてしまうが、このようにずっと、もう10年ぐらいでしたか、結構働いていますね。

○社員① はい。

○田澤由利氏 では、次に宮前さん。こんにちは。お疲れさまです。

○社員② お疲れさまです。

○田澤由利氏 宮前も在宅でいつも仕事をしております。

宮前さん、今、どこですか。御自宅ですね。

○社員② 東京の府中市の自宅です。

○田澤由利氏 ありがとうございます。

仕事はどんな内容ですか。

○社員② 仕事は、顧客対応やセミナー、それから、広報を担当しております。

○田澤由利氏 彼女は子育て中で、この仕事が終わったらすぐ近くの保育園にお迎えに行くという感じでございます。

吉成君、聞こえますか。大丈夫ですか。

○社員③ はい。聞こえます。

○田澤由利氏 ありがとうございます。

吉成君は北海道の病院から、今、こちらに来てくれております。病気があって、それでも働きたいという思いがあって、うちの社員として働いてくれております。

吉成君、仕事はどんな仕事をやっていますか。

○社員③ ウェブについてやコーリングを行っております。

○田澤由利氏 ありがとうございます。

もう大分、仕事になれてきましたか。

○社員③ はい。

○田澤由利氏 ありがとうございます。

このようにばらばらなところにも、今、ごらんいただいたように、本当にそれぞれ席にいて、すぐに声をかけられる環境。これが先ほどお話ししたこれからの新しいテレワークで、これがあれば地方にいても仕事ができる。そして、若い人たちが地方に帰って子育てをしてくれると考えております。

では、皆さん御協力ありがとうございました。席に戻って仕事を続けてください。

○社員① はい。失礼します。

○田澤由利氏 お疲れさまです。

長くなってしまいましたが、このように働き方を変えることで地方が元気になります。私は今、北海道に住んで、子どもたちをそこで育てられたことをとてもうれしく思っております。そして、もっと多くの女性が地方に戻り、若い人たちがそこで子育てをしていく社会になればと思っております。どうぞ、引き続きテレワークの推進をよろしく願いいたします。

ありがとうございました。

○寺岡英男氏

福井大学の寺岡です。地方国立大学としまして発言の機会をいただきまして、感謝を申し上げます。

地方国立大学の立場から、地元から学生を受け入れ、いかに地元企業に就職させるのか。その取組について御紹介をさせていただきます。

1 ページをごらんいただければと思います。福井大学は、教員養成、医学、工学の実学3分野の学部と大学院を持ちまして、高度専門職業人の養成に取り組んでおります。

福井大学の就職状況であります。複数学部を有する国立大学で7年連続全国1位。そのような形で注目されておりますが、同時に離職率も極めて低い実績を上げております。

2 ページで示しましたが、マスコミでも取り上げられました。

3 ページをごらんいただきたいと思っております。福井県出身者の地元への就職率でございますが、このような形で高い数字となっております。

これを実現する取組としまして申し上げたいと思っておりますが、福井県は中小企業が多い地域でございます。大学は産業界を初め、地域と大学との連携ネットワークを構築しまして、地元企業の魅力を紹介する多様な機会を学生に提供し、地元企業と学生を結ぶきめ細かなサービスを提供しております。

資料の4 ページをごらんください。そうした地元企業への就職の取組で成功のポイントとなると思われるものを挙げてございます。

1 つ目でございますが、他大学にはないユニークな個別企業説明会等を設けております。それを通じまして、地元企業への就職希望者につきまして、地元企業とのより多くの出会いの場を提供し、ミスマッチを防ぐきめ細かな支援をしております。

2 つ目でございますが、今、私は教育・学生担当の副学長をしておりますが、大学教育というものが従来の教育から、課題解決型の協働的な学習をやりながら、いかに能動的な学習のほうに持っていくかということが求められておりますが、そのようなものへの導入や転換について、福井大学はいち早く取り組んできております。また、地方でございますが、グローバル人材が求められているということで、グローバル人材育成の事業にも採択され、取組を進めております。そのようなことが社会人基礎力の育成につながっているの

ではないかと思っております。

3つ目でございますが、これは就職支援室が中心に就職支援に取り組んでおりますが、あわせて教員のほうも協働して、いろいろな形でサポートをしているということです。

4つ目でございますが、地元企業のOB・OGと直接触れ合う機会や現場見学をより多く設定しております。それで、実体験による地元企業への本質的な理解を促すような形にしております。特にOB・OGですと、若い人から直接いろいろな話を聞くことは学生にとっては非常に効果的でありまして、その学生が就職し、今度は次の学生にまた伝えていくという、ある意味で好循環につながっているのではないかと思っております。

今度は参考資料でございますが、2つ加えさせていただきました。

5ページでございますが、参考までに、福井大学は、産学官連携本部という地元産業界と連携する組織をつくっております。これを支援する企業の協力会には、福井経済同友会の全面サポートをいただきまして、県内企業177社を含めて200社を超える企業に参加していただいております。そこで共同研究あるいは産業活性化を図る活動に取り組んでおり、実績を上げております。

最後に、6ページの参考2をごらんください。地方創生に向けて地方大学が果たし得る貢献につきまして、3つの課題についてまとめさせていただきました。

1つ目は、大学進学時における問題でございます。進学時の若者人口の流出を防ぐには、大学が魅力ある存在とならなければならないと思っております。同時に、各県に大学教育を受ける、良質でボリューム感のある機会が保証されるということも必要であると思っております。

2つ目をごらんください。これは就職時における問題でございます。地元産業と連携した教育や就職支援を充実させる必要があるということで、福井大学はこのような形で全力を挙げて就職支援に取り組んでいると言えるのではないかと思っております。

最後の3つ目の課題でございますが、これにつきましては、学生が希望する地元企業をいかに一つでも増やしていくのかという課題が非常に必要であろうと思います。地方大学は産学官連携などによって、イノベーションの創出や人材育成によって企業の活性化を図る、あるいは地方経済を支える。そのために、大学としていろいろな形で協力できるのではないかと思っております。

○富山和彦氏

富山です。よろしく申し上げます。

私自身に対する世の中のイメージは、どちらかといいますとグローバルなイメージなのですが、今日はローカルな話ということで、実は産業再生機構の時代も、41案件中、実は30件以上がローカルな、北海道から九州まで、バス会社やあるいは卸、そのようなものをやったと思うのですが、そのような経験を踏まえまして、ローカル経済圏のリアルな話をまず包括的にしたいと思っております。

1ページ目なのですが、実際の経済構造としては、グローバルな経済圏とローカルな経

経済圏という、実は非常に異質な2つの経済圏が現実には存在しています。グローバルな経済圏というものはかなり厳しい、グローバルな競争を徹底的にやり抜くという世界なのですが、ローカルな経済圏は、例えば産業で言いますと、要するにサービス産業が中心なのですが、交通や、飲食・宿泊・小売・卸売、あるいは社会福祉サービス。このような産業が実は地域経済の中心になっております。

このような経済というものは地域密着型で、かつ顧客と対面してやる仕事なので、空洞化しないのです。ですから、結果的にグローバル化やデジタル化が進んでいくと、むしろ先進国の経済というものはこちらで働く人のほうが増えてまいります。今、日本で言いますと、GDPは多分、6割から7割以上。それから、雇用の8割が実は右側のLの世界で人々は働いているというのが現実です。

また、これはよくも悪くもですが、このような性格を持っているものですから、問題点としては労働生産性が非常に低いのです。要は対面で労働集約的にやる仕事なものですから、労働生産性が低くて、先進国の中では日本は最低レベルです。アメリカの約半分で、ドイツはともかく、フランスにも負けております。したがって、賃金も低いという構造になっていて、実はトータルな議論としては、ここでどうやって生産性を上げて賃金を上げていくかというのは、実はこの8割の議論を占めるということでもあります。

次に、そうなるとなると、もう一つ難しいのは、従来では、グローバルがよくなるとトリクルダウンドでローカルもよくなるという、例えば加工貿易立国の時代の大企業と中小企業の関係はそうであったのですが、今、このように産業的に言いますと、グローバルですと製造業やIT産業で、ローカル圏は先ほど言ったようなサービス産業ですので、直接トリクルダウンドが起きないのです。割と緩やかにしか起きないという問題があります。そのような意味合いで言いますと、これはローカルにはローカルの特性に対応した政策あるいは成長戦略を用意しないと、実は賃金や生産性が上がっていかないという問題があります。

これも既に指摘されているところですが、生産労働人口減少がここで効いていて、労働集約産業などは今、本当に人手不足になっております。したがって、ここでどうやって労働参加、それから、賃金を上げていくかというのはローカルアベノミクスの本丸であろうということになってまいります。

政策テーマとしては、要は新陳と代謝を同時促進して、労働生産性と賃金をどう上げていくかということになります。これも既に指摘されているのですが、今、お話がありましたが、これは単純なレッセフェールで市場任せにしたらうまくいくという経済圏ではありません。これは経済的な性格としてそうならないので、非常に賢いレギュレーションをかけていかないと実は生産性が上がっていかないという問題がございます。

例えば最低賃金の問題等が出てくるのですが、これはどちらかといいますと中小企業あるいは非正規が中心の市場なので、実は最低賃金政策がここではきくのです。ですから、むしろ最低賃金を上げていったほうがいいですし、最低賃金を上げても、サービス産業と

いうものはそこでやらないとだめな産業なので、空洞化が起きませんので、そのようなことが大事になってまいります。

それから、コンパクトシティー化の議論です。これは消費密度を高めるという議論です。

それから、職業訓練、あるいは穏やかな退出です。これは、実はこのゾーンは企業の数が物すごく多くて、企業別の生産性格差が非常に大きいです。これをどう縮めていくかということが大事な課題になります。

参考例として、私どもが実際にやっている事業のことを簡単に御紹介します。

参考資料の1ページ目で、うちの全体のことが書いてありますが、大事なことは赤で書いているところで、私どもは今、310億円ぐらいの売り上げにこの何年間で成長してきているのですが、その大半が実は東日本のバス会社の経営です。

2ページ目で、被災地が中心なのですが、福島、茨城、岩手、関東自動車は栃木です。それから、福島の会津で、計3,500人ぐらいの雇用を抱えて、2,000台ぐらいのバスを走らせております。これは全部、うちの連結対象であります。

右を見ていただきますと、私どもの傘下に入ってから賃金が大体10%、この4年間で上がっております。年平均2%ペースで上がっております。また、みんな赤字で銀行から紹介されてうちの傘下に入ったのですが、利益も当然みんな増えております。その半分以上を設備投資に回しておりますが、これは一種の地域還元です。バスに再投資して安全性や利便性を高めていくという形でしております。要は、ちゃんと経営するとこれだけ生産性がよくなるという一つの事例です。

ちなみに、次のページにありますように、ずっと問題なのが、やはり今、指摘されたような人手不足なのです。これは地方から、以前から人手不足が生じております。これは、先ほど安倍首相が言われたように、人がどんどん東京のほうに行ってしまうものですから、運転士がすごく不足していて、昨日の『日本経済新聞』に出ていましたが、これが今、最大の問題です。

次のページは、その結果なのですが、要はうちのバスグループで言いますと、定年制は事実上廃止です。60代の人が増えていて、最高齢の運転士さんは73歳です。

実は、見ていてわかるのですが、運転士は、高齢の方のほうがパフォーマンスがいいのです。これは絶対にいいのです。これは乗っている方が高齢化しているので、実は事故は車内事故がほとんどなのですが、急発進・急ブレーキで、車内で転んでしまうのです。その感じが、やはり年をとっている方のほうが自分でよくわかるので、パフォーマンスがいいのです。

それで、先ほどの議論と重なるのですが、その後、実は女性の運転士も増えていて、このような高齢者・女性の参画が当然になっております。

次のページですが、実はこのバス会社が原発事故のときの20キロ圏の住民避難の主力輸送機関になっております。私どもから100台出して、要は1号機が爆発している横に飛び込んで行って、住民を運んでおります。

何が言いたいかといいますと、実はこのような産業というものは従来、必ずしもそんなに光が当たらない、プライドを持たない産業のように思えるのですが、このときは、要は、我々は自主的に行ったのです。自分たちの判断で、貸し切りバスという形で行ったのですが、運転士はみんな喜んで、むしろすごい勢いで、行きたいということで行ってくれました。

ですから、大事なことは、このような産業は一見生産性も低いですし、賃金も今のところ低い場合が多いのですが、実は非常にプライドを持ってできる仕事が多いのです。ですから、このような人たちの賃金をどう上げていくかということが課題なのであろうなと思っております。

次のページに何をやったかということが書いてありますが、適当に飛ばします。

いろいろ書いてありますが、大事なことは、優秀な経営、優秀な人材のもとで経営をしていけば、このような産業の生産性はまだまだ上がりますし、雇用の80%の人たちがアメリカの半分の生産性で働いているわけですから、ここにもものすごく大きな経済成長しろがあり、むしろローカル経済にこそ実は日本経済の成長市場があると私は思っております。

○藤森義明氏

我々は建材・住宅設備機器メーカーで、約10万件の、地方に散らばっている流通事業者と工務店を通じて、地域密着型の仕事をしております。

一番最初の課題ですが、今、新築は80万戸しか建たないのですが、5,000万戸を超えるストック住宅があります。このストック住宅は、アメリカのようにきちんとリフォームをして、その価値を上げていけば、いわゆる市場価値が上がっていけば非常にいい価値が出てくるのですが、我々、日本は大体20年くらいで家の価値が償却してゼロになってしまう。アメリカのようにきちんとリフォームをして価値を上げていけば、今まで日本が40年間で失った価値は大体500兆円で、この500兆円というものをどうやって取り戻すか。

今の仕組みですが、リフォームを活性化する仕組みというのですか。これは地方にずっと広がっていくのですが、これは税金もかかるわけではありませんし、ただ、システムを変えて、つまり、住宅の価値を市場価値に変えていこうという、そんな仕組みに変えるだけで大きな活動が生まれてくると思っております。

また、エネルギー需要につきましても、今、日本で使われているエネルギーの3分の1が民生と、つまり家とオフィスで成り立っております。ここだけが35%~40%、エネルギー消費が過去20年の間に伸びております。そのようなことで、地方を中心としてスマートシティを例えば全国で30とか40というものをつくれれば、いわゆる省エネの住宅、ゼロエネルギーのビルをつくることによって、スマートシティによって日本のエネルギー需要は全く変わるものと考えております。

また、5,000万戸のうち800万戸が、今、空き家という状態になっております。この空き家はもちろん、全国に散らばっているわけですが、一つの考え方としては、この空き家をどうやって利用して、そこにいろいろな活性化をするかということなのですが、アメリカ

ではAirbnbという、Air bed and breakfastとって、いわゆる家がホテル化するというのですか。そこにインターネットでもってつなげて人が泊まるという仕組みなのですが、我々が考えているのは、空き家をいわゆるホテルといますか、少しリフォームして人が住める状態になって、それをインターネットで結びつけて、外国人がそのような日本の家に泊まっていく。地方の家に泊まって日本を体験してもらう。そんなようなネットワークをつくれば地方は活性するのではないかなと考えております。

最後に、私はずっとアメリカと日本、それぞれ長いのですが、基本的には日本人はすごく優秀であると思っております。この優秀な日本人が世界で活躍できるような状態で、再び日本が世界の頂点に立つようになるためには一つ大きなことをやらなくては行けないのではないかと。

そのような意味で、例えば日本が30年後にバイリンガル国家になるのだ。これは英語教育のようなものではなくて、日本国全体が、地方に行っても都心に行ってもバイリンガルで全ていくのだ。そのようなバイリンガル国家というものを宣言したと同時に、全てが変わっていくのではないかと。女性の考え方、子どもの育て方、それから、外国人の受け入れ、教育、文化にしても大きな流れが30年後に向かって変わっていく。グローバル人材といえますか、グローバル国家になるのではないかとということで、今、バイリンガル国家を宣言すれば非常に大きな活性化といえますか、流れが変わっていくのではないかと。そんなふうに思っております。

リフォームをすることによって国全体の活性化を図る。これも全部、内地です。すごく非常に大きなことであると思えますし、ケア対策等も含めて、地方に密着型のビジネスとして、これからいろいろな貢献をしていきたいと考えております。

○古田肇氏

岐阜の古田です。まずもって、本日お招きいただきまして、まことにありがとうございます。

また同時に、今月17日に高山で大災害がございましたが、速やかに政府調査団を派遣していただきまして、大変柔軟かつ迅速に手を打っていただきまして、ありがたく思っております。

また、この春には国の補正予算で、相次ぐ落盤事故で苦しんでおります垂炭鉱の廃坑跡の町、御嵩で事後復旧から予防対策ということで大英断を、官邸、国交省、経産省で連携していただきまして、大変ありがたく思っております。何といたしまして、安全・安心あつての地域力ということでございます。

また、このところ本当に局所集中豪雨が続いておりまして、きめ細やかな危機管理が大事ではないかと思っておりますが、今回、特に高山のケースで、これはシーズンさなかの国際観光都市でございますので、災害対策といえますと、行政と市民・住民ということなのですが、もう一つ、観光客。その中に大変大勢の外国人の方々がおられるということで、高山市はさまざまな広報・告知に全て日本語と英語を交互にやっていくということを今回

やらせていただきましたし、また、雨が去った後も鉄道が通らないとなれば、観光客をどのように安全に帰していくかということも大事なことでございまして、そのようなきめの細かい危機管理を痛感しておるところでございます。

そこで、お手元にA3判の資料を2枚用意させていただきましたが、私どもは「ぎふ創生」ということで、実は2005年に全国最大の合計特殊出生率が減少いたしまして、私どもは出生率ショックと言っておりますが、ここから議論がスタートいたしております、研究会、推進本部等々をやりました。

また、将来を担う若手にこそ人口減少問題を考えてもらおうということで研究会を設置いたしまして、2009年には「人口減少社会への挑戦」と題する向こう10年間の長期構想を出したところがございます。

今回、日本創成会議の増田さんのレポートで特定の市町村が名指しされておりますが、私どももほぼ同じデータを持っておりまして、名指しするのは実は控えておったわけですが、今回出たことで逆に危機感を持って、そして、やる気を持って取り組もうということになりまして、この2014年の一番下に書いてありますが、岐阜県人口問題研究会の中に市町村部会というものをつくりましたが、この市町村の中でもこの人口減少の度合いがかなり違っております。

例えば、高山市というのは東京都とほぼ同じ大きさでございまして、旧高山市だけ見ているとわからないわけで、旧何とか村というところは急激に減ってきておる。その辺もきめ細かく分析しながら、どのような対策をとっていくか。こんな議論をしておるところでございます。

次の「2. 課題と戦略」というところがございます。課題は人口減少、少子高齢化、グローバル、リスクということですが、それぞれに戦略を考えてきておるわけがございます。何といたっても大事なものは、無形の力。地域の誇り・魅力、Identityをどうつくっていくか。それを県民挙げてどう形成していくかということがございます。

そこでたどり着いた、私ども岐阜とは何ぞや。コンセプトが「清流の国」ということでございまして、お手元の資料の1ページに「清流の国ぎふ憲章」というものを県民を挙げてつくりました。また、商標登録もさせていただいたところがございます。

右上にこの長期構想の概要が書いてございますが、まさに変化への適応戦略、地域資源の戦略的活用というところがポイントで、人口が減るのであれば交流人口をふやしていこう。大交流の舞台になろうではないか。地域外からの消費を拡大していこう。海外あるいは県外から消費を持ってこようではないか。

先ほどテレワークの話がございましたが、これにネットショップの振興というものが書いてございます。今、ネットショップも私どもは急増しております、積極的に応援しておるわけですが、これが実は若者のふるさと回帰にそのままつながっておるところでございます。

それから、右下に「4. 推進体制」とございます。一応、こんな形でこの問題に取り組

んでおるといふことでございます。

次に「『清流の国ぎふ』の政策と取組」といふ紙がございます。この本部に合わせて「まち」「ひと」「しごと」、それぞれについて「政策の方向性」「具体の取組（例）」「国への期待」といふふう整理させていただいております。

これを全部やっておりますと時間がございませんので、特に特徴的なところで言いますと、まちづくりで、これは一昨年、私ども岐阜国体あるいは障がい者全国大会をやらせていただきまして、この盛り上がりをおよび2020年オリンピック・パラリンピックの節目の年に向けて「清流の国2020プロジェクト」といふことで、スポーツの力・感動をまちづくりにつないでいこうといふことでございます。

スポーツはふるさと意識の高揚にもつながりますし、また観光といふことで、身近な例を申し上げますと、今年の2月中旬以降、岐阜県の郡上のスキー客が急増いたしまして、それは往復10時間かけて車で奈良から郡上に通ってスノーボードの練習をしていた子がメダルを取った。高鷲育ちといふことが出た途端に全国からお客さんが殺到いたしまして、大盛況でございます。下手な観光キャンペーンよりメダリスト1人の力がいかに大きいかといふことでございます。

また、全国障がい者大会あるいは障がい者スポーツも私どもは一生懸命やっておりますが、これを通じてバリアフリーのまちづくり、あるいは障がい者の社会参加といふことが急激に進むわけでございます。

また、スポーツは地域文化の振興にもつながるといふことで、この真ん中にあります「トレーニングのまち（合宿誘致）」。私どもは高地トレーニングエリアがございまして、合宿誘致、それから「アスリートのまち」。今、多くのスポーツを誘致しております、参考資料の2ページに赤い字で書いてありますが、今、さまざまなスポーツ大会を誘致してきております。

それから、観光資源や「里川」を世界遺産にといたことをやっております。

「国への期待」は「2020年に向けて、『東京』から『日本』のオリンピック・パラリンピックへ」。東京だけに終わらせることなく、地方のスポーツ・健康のまちづくり、障がい者スポーツの環境整備、あるいは観光誘客も、ややもすると東京から始まる、あるいは東京集中になりがちでございます、ぜひ地方のこのような分野での支援をお願いしたいといふことでございます。

「ひと」の問題は担い手育成と子育て支援でございますが、特に地域の地場産業、地域中小団体などが行っております受け皿組織を強化するといふことでございます。

それから、女性の活躍の場といふことでさまざまなネットワークをつくっておりますが、県庁としては、隼より始めよといふことで、積極的な女性の採用・登用をしております。参考資料の6ページにございますが、このところ、女性採用は40%を超えております。多い年には女性採用が56%でございます。

登用は下から上げていこうといふことで、一般職員から係長に上げるのに3割ぐらい女

性を上げている。今度、係長から管理職に上げていくときにもやはり25%から3割上げている。これを続けていきますと、数年たつと確実に幹部職が3割程度になっていくのではないか。その間、女性のキャリアアップ研修はしっかりやっていくということで、下から持ち上げていくという形で女性の昇進ということを、今、一生懸命やらせていただいております。

それから、最後の「しごと」が岐阜県版の成長・雇用戦略でございますが、クラスター別の誘致戦略、あるいはリニア活用戦略といったことで、特に「清流の国」の海外戦略ということで、観光、食、モノを一体として内外に売り出していく。それから、インバウンド、アウトバウンドをパッケージでやっていく。そして、世界に出ていくということで、このところ急速に外国の観光客が増えてきております。これらにつきましては、土地利用規制を特に国にはお願いしたいと思っております。

それから、右下に「都道府県の積極的活用（「空飛ぶ補助金」？）」と書いてあります。実はさまざまな支援策が国の出先機関から各企業に流れておるわけでございますが、私も県として、国にこんな補助金、こんな制度があるということで、翻訳係を、サービス係をやっておりまして、これを丁寧に行いますとたくさん補助金をいただける。

全国を眺めておりますと、県がそのような仲介をやっている県と何もしない県との間では補助金の受取額が非常に違っております。せっかく国がさまざまな補助金政策を立てても、地域になかなか浸透していかない。ぜひ通訳係、翻訳係、アドバイザーとして都道府県を活用していただきたい。今は県の上を飛んでおりまして、県の見えないところで「空飛ぶ補助金」として飛んでいっている。私としては、これを一生懸命捕まえて翻訳しますと、こんな補助金があるのか、こんな制度があるのかと言ってびっくりしておりまして、たくさんいただいております。

最後になりますが、1点だけ申し上げます。

ダム機能の20万都市という議論がございますが、これは地域によって非常に事情がございます。10万程度でもかなりのダム機能を持った都市もございますし、逆に40万都市でも近隣の大都市にさらに流れていくということもございまして、それぞれの特徴を持ったダム機能については丁寧な議論をお願いできればと思っております。

以上でございます。

○吉田穂波氏

産婦人科医の吉田穂波です。現在、10歳を頭にゼロ歳9カ月まで、5人の子どもを育てながらパブリックセクターで働いております。

まずは、このような場に子育て現役世代をお呼びいただきましたこと、心より感謝申し上げます。また、少子化に対しまして私もずっと研究を続けてまいりましたが、困難を承知の上でこのような課題に果敢に挑戦される皆様に心から感謝申し上げます。先ほどの総理のお言葉にも大変感銘を受けました。ありがとうございました。

本日、私が皆様にお話ししたいことを3点、配付資料にまとめました。

まず、1点目です。私は1人目をドイツで、4人目をアメリカで出産いたしました。海外での妊娠・出産・勤務を経験しました。ドイツで1人目の妊娠がわかったときに、やはり同僚や上司に「申し訳ありません」と言いそうになったのですが、周りの上司や同僚ともに大喝采で妊娠を喜んでくれて、これでおまえも一人前になれる、人間としてレベルアップできる、と言われました。

4人目を産んだアメリカのボストンでも、子どもがいるというだけで大変な称賛を受けましたし、通りすがりの人々に「かわいい」と褒めてもらえて、子どもに対してこれだけポジティブに捉えられるのはいいな、どうしてなのだろうと思い、たくさんの研究論文を調べてみました。

すると、子どもを持つメリット、親になるメリットがたくさん見つかり、これらのことが海外では広く普及しているのだということが分かりました。1枚目の図の「母親となるメリット」についてですが、これはたくさんの論文や研究からわかってきたことで、健康に関連するもの、たくさんありますが、1人産むだけでこれだけ女性にとって、あるいは男性にとってプラスになるということが海外ではきちんと認識されております。

また、女性、男性問わず、親になるメリットということに関しては、2枚目の図にお示ししましたが、いろいろな力が身につきます。肩書きを抜きにして、身分や立場を抜きにして、自分の本音でぶつかり合える場所となるような地域や学校との接点がございまして、子どもと一緒に人生を見直す、世界を捉えなおすという良い経験もできます。

このように、個人の力を伸ばし、地域を活性化させる力が子育てにはありますが、これは上司や同僚や男性、女性にかかわらず同じです。特に女性にとって、夫とボスの理解がなければ、協力がなければ働き続けることはできないということは欧米でもずっと言われておりました。

ただ、幾ら子育てのメリットがわかったといえましても、子育ては夫婦だけではできないものではありません。日本では「周りに迷惑をかけてはいけない」と小さな頃からずっと教えられておりますので、周囲に頼りにくいという文化があります。「仕事と家庭を両立して周りに迷惑をかけてはどうしよう」と思う余りに、家庭、結婚、妊娠に躊躇してしまう責任感の強い若者が大変多くなっております。

3点目の受援力の提案ですが、私は現在までセミナーや講習会等で7,000名ほどの子育て世代に向けて、この受援力についてお話をさせていただいてまいりました。私がハーバードで学びましたアサーティブコミュニケーション、ネゴシエーション、コンフリクトマネジメント、そのようなビジネススキルは、衝突・対立せずに他の人との協力によって目標を達成する方法です。他人に迷惑をかけることなく、自分の家庭をうまくマネジメントできるように、他人に快く頼みを聞いてもらえる力。これが今の子育て世代には必要ではないかと思いました。

それを我が国向けにやわらかく伝えておりますのが、この受援力パンフレット、3枚目の図です。頼むことは相手への信頼のあかしであり、相手にとっての称賛である。人に頼

ってもいい、プラス、感謝をして、大喜びをすればいい。そのような頼み上手、助けられ上手。このようなスキルを子育てで奮闘中の皆様にお伝えすることで、子育て世代が驚くほど生き生きし、また、働くことも頑張ろうと思えるようになるのを目の当たりにしてまいりました。

また、頼んだ時に断られてもいい。断られたら、それをフィードバックと受けとめて、そこから軌道修正していこう。そのような捉え方をお伝えしながら、うまくいかなくてもしょげるようなことがあっても、その経験から学ぶことで、子育てと仕事と、両方とも同時進行で頑張ろうという力が生まれることもお伝えしてきました。日本全国どんな土地であっても、子育てと仕事が等しく祝福され、応援されるような環境になればと願っております。

私は、東日本大震災で被災された妊産婦さんの支援をしてまいりました。宮城県で妊婦さんの救護や、保健、医療、行政などにかかわっていたときに、妊娠・出産・子育ては、当事者にとっては一連の流れであるにもかかわらず、それにかかわるステークホルダーが余りにも多過ぎて、妊婦さん、お母さんたちが疲弊してしまうという問題に直面いたしました。

そのような問題を解決するために、5枚目の図にお示したメタ・リーダーシップが必要です。これはいろいろな組織を俯瞰したリーダーシップで、全てを連携させて当事者を支えるという仕組みです。

現在、私は厚労省のシンクタンクで働いておりますが、厚労省の母子保健課では妊娠・出産・子育て、一連で、ノンストップで相談できるような取組を今後立ち上げようとしておりまして、子育て中の親にとりましては、その調整する部分が大きな支えになるのではないかと考えております。子育て世代には家事や育児以上に調整能力が強く求められるからです。

特に、母親がこれを頼んでいなかった、あれを忘れたということで常に罪悪感を感じる人が多いと思いますが、そのような子育て世代の負担を減らし、できるだけ相談しやすく、そして、組織間でのつまずきがないように、担当する省庁や担当課の壁がないように、そして調整だけで疲弊してしまわないように、効果的に連携できるシステムを模索していかないかと考えております。

また、「災害」というキーワードで平時からの課題を解決できるのではないかと考えておりまして、災害時にはこのような平時からの連携が子育て世代、それから、母子、妊産婦さんを守ることができると思っています。東日本大震災ではゼロ歳から9歳まで500名の子どもが犠牲となりましたが、その中の70名が乳幼児でした。被災地3県でゼロ歳児が70名も津波で亡くなっている。

せっかく授かった貴重な命を失わない、災害のときでも母子の命を守れるようなシステムづくりを、平時からの連携でずっとつくっていききたい。そして、これから先ずっと次世代が守られるようなシステムや平時からの切れ目のない支援体制作りに尽力するつもりで

おりますし、これが地方の活性化にもつながると信じております。

以上、本日は3点、親となるメリット、受援力の大切さ、そして立場を超えた連携プレーで子育て世代を支える。その3点で貢献できればと思ってお話しさせていただきました。御清聴ありがとうございました。

○菅内閣官房長官

どうもありがとうございました。大変貴重な御発言を有識者の皆さんから頂戴しました。最後に、本日の懇談会について、総理より御感想をいただきます。

○安倍内閣総理大臣

ただ今、それぞれの立場から大変貴重な御意見をいただきました。

私たちが抱えている課題は大変重いもので、これを突破していくのは大変困難な課題でもあります。しかし、これを突破しなければ日本はどんどん衰退していくこととなります。今日いただいた御意見をいかに生かしていくか、どこをついていけば問題が解決するかということではなく、今日皆さんからいただいた提言を全てやっても、全て解決するのは大変です。

今日の御議論もしっかりと踏まえながら、我々、政治の場で、政府の場で政策とし、それを進めていきたいと思えます。

富山さんのお仕事は、グローバルというイメージでしたが、随分ローカルな仕事もやっており賃金も上がっているということで、まさにやり方次第で世の中が変わっていくということではないのかなと思います。

改めて、今日は大変お忙しい中、お集まりいただき貴重な御意見をいただいたことに、厚く御礼を申し上げます。

ありがとうございました。

○菅内閣官房長官

ありがとうございます。有識者の皆さんには、大変お忙しい中、御出席をいただき、また貴重な御意見をいただきましたことに感謝申し上げます。

以上で終了します。ありがとうございました。